

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月10日
【四半期会計期間】	第6期第2四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
【会社名】	株式会社ノエビアホールディングス
【英訳名】	N o e v i r H o l d i n g s C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大 倉 俊
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島中町六丁目13番地の1
【電話番号】	078 (303) 5121(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 羽 生 光 嘉
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島中町六丁目13番地の1
【電話番号】	078 (303) 5121(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 羽 生 光 嘉
【縦覧に供する場所】	東京本社 (東京都中央区銀座七丁目6番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 5 期 第 2 四半期 連結累計期間	第 6 期 第 2 四半期 連結累計期間	第 5 期
会計期間	自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日	自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日	自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 9 月30日
売上高 (百万円)	23,635	24,926	49,387
経常利益 (百万円)	3,926	3,673	8,091
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,499	1,245	4,890
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,803	1,266	4,971
純資産額 (百万円)	51,431	52,319	54,598
総資産額 (百万円)	84,504	86,929	87,348
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	41.58	35.14	136.79
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.7	60.0	62.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,320	3,039	4,822
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,430	248	3,412
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,207	3,575	6,209
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	36,632	36,271	37,139

回次	第 5 期 第 2 四半期 連結会計期間	第 6 期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 3 月31日	自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	10.61	8.59

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日）等を適用し、第 1 四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日～平成28年3月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などにより緩やかな回復基調にあるものの、急激な為替相場の変動や海外経済の減速懸念により、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループが主に事業を展開する国内化粧品市場は、飽和・成熟しており、消費者ニーズは多様化や細分化するなど変化が続いております。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は24,926百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は3,716百万円（同4.3%増）、経常利益は3,673百万円（同6.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,245百万円（同16.9%減）となりました。

なお、当社の連結子会社である常盤薬品工業株式会社が販売する医薬品のど飴の自主回収を平成28年1月19日付で公表しました。自主回収に伴う損失額505百万円を当第2四半期連結累計期間に計上しました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

化粧品事業

カウンセリング化粧品の売上は、新商品のエイジングケア美容液の発売及び高級基礎シリーズが堅調に推移したことにより前年を上回りました。セルフ化粧品の売上は、新商品の発売及び既存シリーズが好調に推移したことにより幅広い顧客層の支持を得て伸長しました。

その結果、化粧品事業の売上高は18,256百万円（前年同期比10.7%増）、セグメント利益は4,852百万円（同14.5%増）となりました。

医薬・食品事業

医薬品ドリンク・食品ドリンクの売上は、好調に推移しました。栄養補助食品の売上は、前年を下回りました。医薬品のど飴の自主回収に伴う損失額505百万円を計上したことにより、売上及び利益は前年を下回りました。

その結果、医薬・食品事業の売上高は5,846百万円（前年同期比5.5%減）、セグメント損失は121百万円（前年同期のセグメント利益は460百万円）となりました。

その他の事業

アパレル・ボディファッション関連の売上は、堅調に推移しました。航空関連の売上は、欧米市場の需要が不安定に推移したため前年を下回りました。

その結果、その他の事業の売上高は823百万円（前年同期比13.7%減）、セグメント損失は86百万円（前年同期のセグメント損失は122百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ418百万円減少し、86,929百万円となりました。主に、現金及び預金が1,472百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,860百万円増加し、34,610百万円となりました。主に、生産設備投資によるリース債務（固定）が1,341百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,279百万円減少し、52,319百万円となりました。主に、剰余金の配当3,545百万円による減少と、親会社株主に帰属する四半期純利益1,245百万円による増加により利益剰余金が2,299百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は60.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末の37,139百万円に比べ867百万円減少し、36,271百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は3,039百万円（前年同期比718百万円の収入増）となりました。これは、主に、税金等調整前四半期純利益3,670百万円、売上債権の減少1,050百万円と、減少要因としては法人税等の支払及び還付2,035百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は248百万円（前年同期比1,182百万円の支出減）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出552百万円、投資有価証券の取得による支出270百万円と、増加要因としては定期預金の払戻による収入（純額）600百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は3,575百万円（前年同期比2,632百万円の支出減）となりました。これは、主に、配当金の支払3,538百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、581百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	145,000,000
計	145,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,451,653	35,451,653	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	35,451,653	35,451,653	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年3月31日	-	35,451,653	-	7,319	-	1,830

(6) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エヌ・アイ・アイ	東京都港区北青山1-2-3	7,972	22.48
大倉 昊	兵庫県芦屋市	6,438	18.15
大倉 俊	東京都港区	3,699	10.43
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	900	2.53
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	814	2.29
ノエビアホールディングス従業員持株会	神戸市中央区港島中町6-13-1	618	1.74
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	600	1.69
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	509	1.43
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7-18-24 (東京都中央区晴海1-8-11)	300	0.84
日本コルマー株式会社	大阪府中央区伏見町4-4-1	300	0.84
計	-	22,150	62.48

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,448,700	354,487	-
単元未満株式	普通株式 2,953	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,451,653	-	-
総株主の議決権	-	354,487	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,832	36,359
受取手形及び売掛金	10,814	9,749
商品及び製品	5,555	6,228
仕掛品	140	115
原材料及び貯蔵品	1,167	1,196
繰延税金資産	888	898
未収入金	2,302	2,447
その他	501	490
貸倒引当金	31	27
流動資産合計	59,170	57,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,406	4,776
機械装置及び運搬具（純額）	3,439	4,202
土地	13,834	13,832
リース資産（純額）	283	1,608
建設仮勘定	1,291	-
その他（純額）	265	254
有形固定資産合計	23,521	24,675
無形固定資産		
のれん	140	117
ソフトウェア	99	161
その他	157	86
無形固定資産合計	397	365
投資その他の資産		
投資有価証券	1,272	1,544
繰延税金資産	1,846	1,747
その他	1,180	1,179
貸倒引当金	41	39
投資その他の資産合計	4,258	4,431
固定資産合計	28,177	29,472
資産合計	87,348	86,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,038	5,684
リース債務	28	121
未払金	3,842	3,797
未払法人税等	1,475	1,777
賞与引当金	65	64
返品調整引当金	429	412
その他	1,098	910
流動負債合計	11,979	12,767
固定負債		
リース債務	274	1,616
長期預り保証金	15,351	15,081
繰延税金負債	258	245
退職給付に係る負債	4,735	4,762
その他	150	136
固定負債合計	20,770	21,842
負債合計	32,749	34,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,319	7,319
利益剰余金	46,915	44,616
自己株式	-	0
株主資本合計	54,234	51,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	377	386
為替換算調整勘定	59	137
退職給付に係る調整累計額	68	5
その他の包括利益累計額合計	248	255
非支配株主持分	115	129
純資産合計	54,598	52,319
負債純資産合計	87,348	86,929

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	23,635	24,926
売上原価	8,084	8,711
売上総利益	15,550	16,214
販売費及び一般管理費	¹ 11,987	¹ 12,498
営業利益	3,563	3,716
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	5	5
受取賃貸料	33	36
為替差益	203	-
その他	111	52
営業外収益合計	362	103
営業外費用		
支払利息	-	1
為替差損	-	142
その他	0	1
営業外費用合計	0	146
経常利益	3,926	3,673
特別利益		
固定資産売却益	9	0
特別利益合計	9	0
特別損失		
固定資産除売却損	12	3
特別損失合計	12	3
税金等調整前四半期純利益	3,923	3,670
法人税、住民税及び事業税	2,103	2,346
法人税等調整額	304	53
法人税等合計	2,407	2,399
四半期純利益	1,515	1,271
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,499	1,245

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	1,515	1,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151	9
為替換算調整勘定	117	89
退職給付に係る調整額	19	74
その他の包括利益合計	288	5
四半期包括利益	1,803	1,266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,780	1,251
非支配株主に係る四半期包括利益	22	14

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,923	3,670
減価償却費	542	774
のれん償却額	23	22
貸倒引当金の増減額（は減少）	7	5
賞与引当金の増減額（は減少）	198	0
返品調整引当金の増減額（は減少）	14	17
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	89	26
受取利息及び受取配当金	15	14
支払利息	-	1
為替差損益（は益）	193	133
固定資産除売却損益（は益）	2	3
売上債権の増減額（は増加）	435	1,050
たな卸資産の増減額（は増加）	791	709
仕入債務の増減額（は減少）	857	670
預り保証金の増減額（は減少）	304	269
その他	107	270
小計	4,063	5,065
利息及び配当金の受取額	9	10
利息の支払額	-	1
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	1,751	2,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,320	3,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,053	51
定期預金の払戻による収入	2,029	651
有価証券の取得による支出	9,996	9,996
有価証券の償還による収入	10,001	10,000
投資有価証券の取得による支出	90	270
有形固定資産の取得による支出	1,234	552
有形固定資産の売却による収入	32	0
無形固定資産の取得による支出	29	30
事業譲受による支出	90	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,430	248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	3,964	0
配当金の支払額	2,243	3,538
その他	-	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,207	3,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	110	83
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,207	867
現金及び現金同等物の期首残高	41,840	37,139
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 36,632	1 36,271

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.0%から、平成28年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年10月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が120百万円減少し、法人税等調整額が132百万円増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
販売促進費	1,890百万円	2,082百万円
広告宣伝費	882百万円	985百万円
給料手当及び賞与	3,411百万円	3,362百万円
退職給付費用	210百万円	264百万円
減価償却費	271百万円	381百万円
研究開発費	522百万円	581百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
現金及び預金	36,687百万円	36,359百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	54百万円	87百万円
現金及び現金同等物	36,632百万円	36,271百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	2,246	60	平成26年 9 月30日	平成26年12月12日	利益剰余金

- 2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

- 3 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年11月18日開催の取締役会において自己株式の取得及び消却を行うことを決議し、平成26年11月19日に自己株式1,991,000株(3,964百万円)を取得して、平成26年11月28日に自己株式1,991,187株(3,964百万円)を消却いたしました。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間において、資本剰余金が3,484百万円、利益剰余金が479百万円それぞれ減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	3,545	100	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

前連結会計年度末日と比較して株主資本の金額に著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	化粧品 事業	医薬・食品 事業	その他の 事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	16,494	6,186	954	23,635	-	23,635
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	53	53	53	-
計	16,494	6,186	1,007	23,688	53	23,635
セグメント利益又は損失()	4,239	460	122	4,577	1,014	3,563

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 1,014百万円には、セグメント間取引消去282百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,296百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	化粧品 事業	医薬・食品 事業	その他の 事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	18,256	5,846	823	24,926	-	24,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	86	86	86	-
計	18,256	5,846	909	25,012	86	24,926
セグメント利益又は損失()	4,852	121	86	4,644	928	3,716

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 928百万円の内訳は、セグメント間取引消去331百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,259百万円です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	41.58円	35.14円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,499	1,245
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,499	1,245
普通株式の期中平均株式数(株)	36,053,329	35,451,633

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5 月 9 日

株式会社ノエビアホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山 田 美 樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高 崎 充 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノエビアホールディングスの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノエビアホールディングス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。